

# 令和4年度国民健康保険事業納付金等の 算定結果について

## < 算定方法説明編 >

滋賀県健康医療福祉部医療保険課

## ■ 本日の議事について

本日は、県が算定した次の事項についてご説明し、ご意見を伺うものです

- |                                |                    |
|--------------------------------|--------------------|
| ① 令和4年度に県が各市町から徴収する国民健康保険事業納付金 | <u>納付金</u> といいます   |
| ② 令和4年度に県が示す各市町の標準的な国民健康保険料    | <u>標準保険料</u> といいます |

- 平成30年度の国保の都道府県単位化により、国保の財政は、都道府県と市町村とが一体となって運営することとなりました
- これに伴い、国民健康保険法の定めにより、県は、翌年度において各市町から徴収する「納付金」、および、翌年度における各市町の「標準保険料」を算定し、市町に示すとともに、公表することとされました
- 本日は、その算定結果をご説明いたします
- はじめに、「納付金」や「標準保険料」とは何か、その算定はどうするのか、概要をご説明します

## ■ 都道府県単位化による国保財政のしくみ

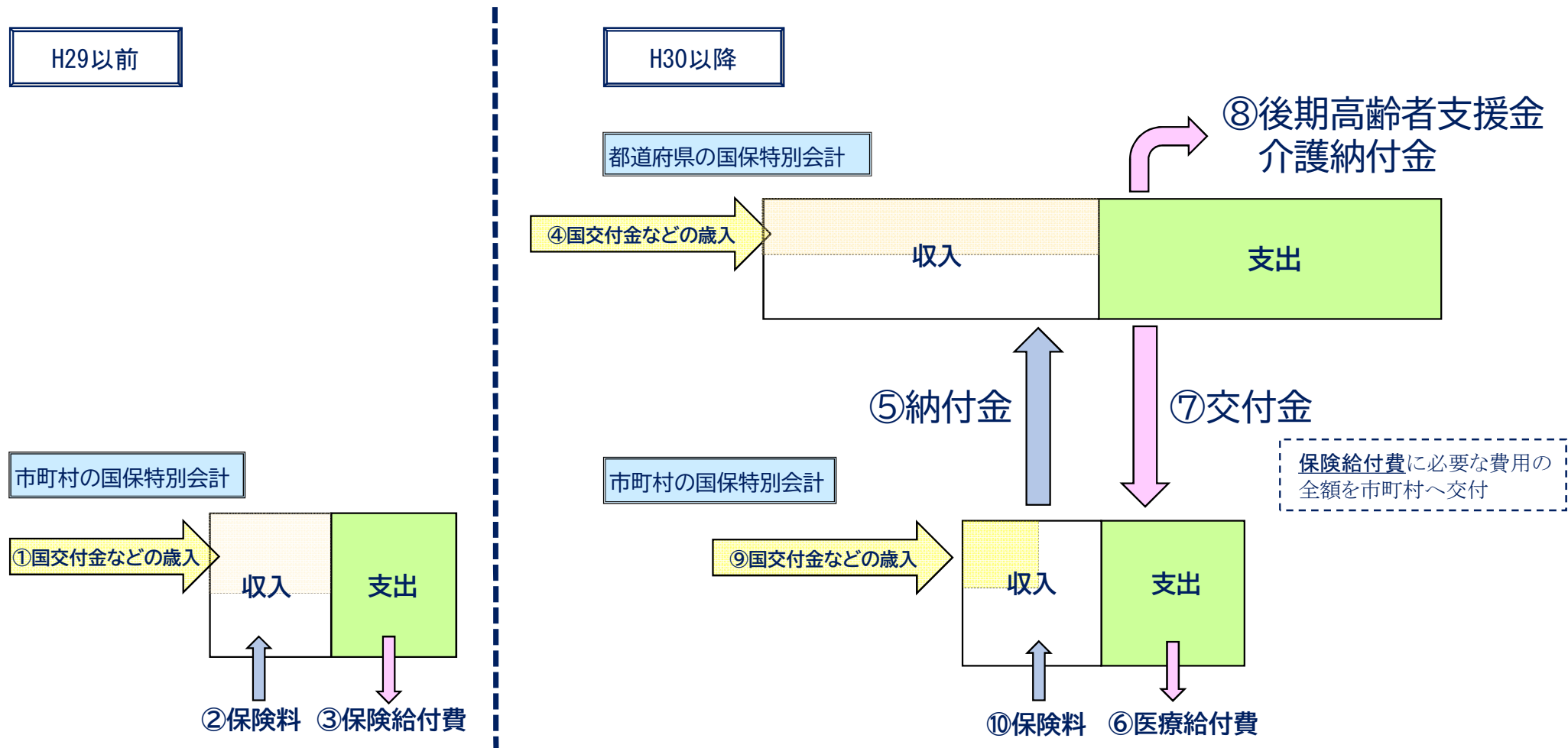
次ページの図と見比べながらお読みください

- 平成29年度までは、市町村に国民健康保険事業特別会計を設置していました
- 市町村は、①国等からの交付金と②被保険者から徴取する保険料を財源として、③保険給付費等の費用を支出していました
- 平成30年度からは、都道府県にも国民健康保険事業特別会計を設置することとされました
- 都道府県は、④国等からの交付金と⑤市町村から徴取した納付金を財源として、⑥保険給付費等の費用の全額を⑦交付金として市町村に交付します（あわせて、⑧後期高齢者支援金や介護納付金といった費用も支出します）
- 市町村は、⑨国等からの交付金と⑩被保険者から徴取する保険料を財源として、都道府県へ⑤納付金を支払います



少子高齢化の進展等により、小規模な自治体では単独で国民健康保険を運営することが困難となってきました  
財政を都道府県単位化することにより、サイフを大きくし、もって国保の財政を安定化させようとするものです

## ■ 都道府県単位化による国保財政のしくみ



## ■ 本県の国民健康保険特別会計の歳出

県の国保特別会計における主な事業費(歳出)をご説明します

※ 金額は平年における概数です

歳出合計 1,150億円	
保険給付費(普通交付金)	900億円
後期高齢者支援金	160億円
介護納付金	55億円
その他事務事業費	35億円

### ● 保険給付費(普通交付金) 前ページの⑦です

国保の被保険者にかかる医療費などの保険給付費です。  
県は、その全額を市町に交付します。(普通交付金と言います)  
そして、市町は、国保連合会を通じて各医療機関に医療費を支払います。

### ● 後期高齢者支援金 前ページの⑧です

75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度では、その財源の4割を被用者保険や国保が負担することし、支援金として納めています。  
国保が負担する額は全国で約1.6兆円、本県で約160億円となっています。

### ● 介護納付金 前ページの⑧です

介護保険制度では、65歳以上の1号被保険者については介護保険制度側が保険料を徴収しますが、40歳から65歳の2号被保険者については医療保険者が保険料を集め、介護納付金として介護保険制度側に収めています。

## ■ 本県の国民健康保険特別会計の歳入

本県の歳出(約1,150億円)を賄うための主な財源(歳入)をご説明します

※ 金額は平年における概数です

歳入合計 1,150億円		
その他の交付金 70億円	療養給付費負担金 210億円	前期高齢者交付金 410億円
納付金 350億円	財政調整交付金 75億円	
	都道府県繰入金 55億円	

### ● 前期高齢者交付金 3ページの④です

65歳～74歳の前期高齢者は被用者保険よりも国保に多く偏在します。これによる財政の不均衡を調整するため、前期高齢者の多い被用者保険者は前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金に収めます。その集められた納付金を財源として、前期高齢者の少ない国保には交付金が交付されます。

### ● 療養給付費負担金 3ページの④です

主な歳出(医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金)の32%を国が負担するものです。

### ● 財政調整交付金 3ページの④です

都道府県間の財政力の不均衡を調整するため、主な歳出(医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金)の約9%相当を国が交付するものです。

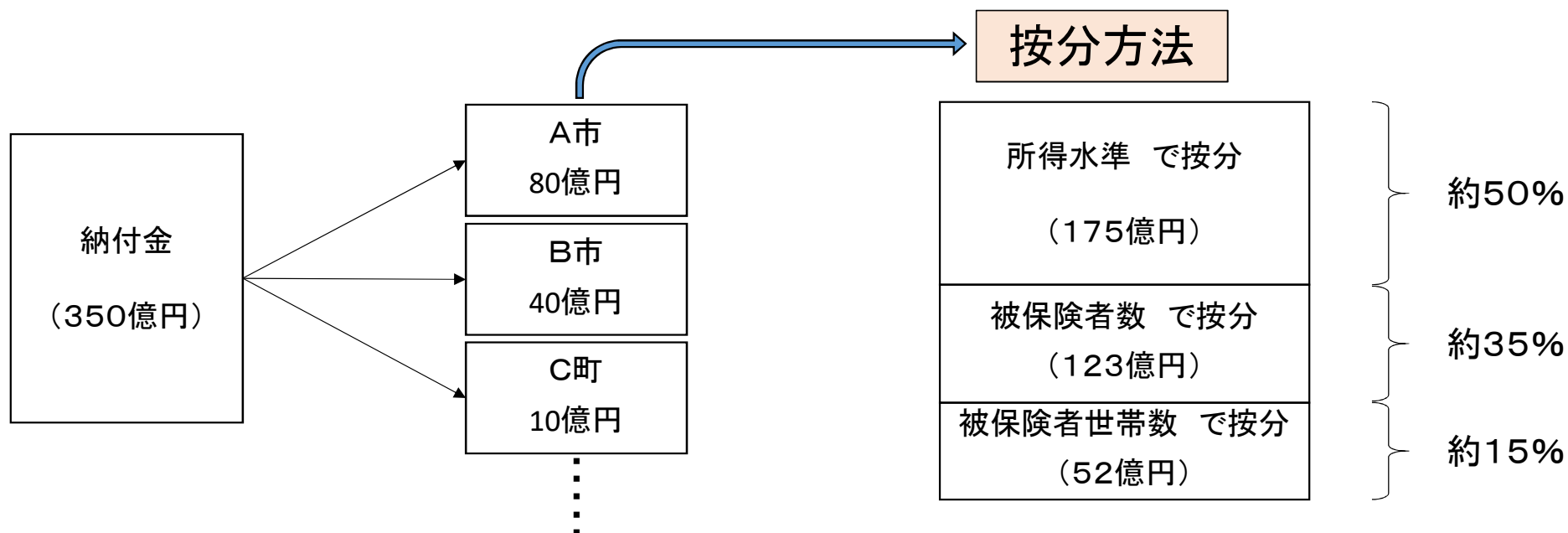
### ● 都道府県繰入金 3ページの④です

主な歳出(医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金)の9%を県が交付するものです。県の一般会計から国保特別会計に繰り出します。

**以上の国や県からの交付金等の歳入で賄えない、残る不足部分について、県は各市町から納付金を徴収します。 3ページの⑤です**

## ■ 納付金の市町ごとの按分

- 県全体で必要となる納付金は平年で350億円ほどですが、これを市町ごとに按分する必要があります
- 具体的には、下記の方法により各市町の納付金を按分します



- 350億円のうち約50%の175億円は市町の所得水準に応じて按分しますが、所得水準の高い市町は比較的納付金は高くなります
- 残りの35%の123億円、15%の52億円は、それぞれ市町の被保険者数、被保険者世帯数で按分します

## ここまでの整理

- 国民健康保険事業にかかる県全体の費用は約1,150億円（平年の概数）
- そのうち800億円は国交付金などの歳入で賄います
- そのため、都道府県は、残りの350億円を納付金として各市町から集める必要があります
- 納付金は、市町の所得水準、被保険者数、被保険者世帯数に応じて按分します
- これにより、例えば、A市が県に支払う納付金は80億円と算定されたということになります

### 「納付金」の算定の説明は以上のとおりです

- 次に、県は、A市が80億円の納付金を賄うために必要な標準保険料を算定します
- 次ページからは、国民健康保険における保険料の仕組みと、標準保険料とは何か説明します



## ■ 各市町の保険料一覧

### 令和3年度の各市町の保険料率

保険者名	医療分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			
	所得割	資産割	均等割(円)	平等割(円)	所得割	資産割	均等割(円)	平等割(円)	所得割	資産割	均等割(円)	平等割(円)
大津市	7.20%	—	25,500	17,700	2.80%	—	9,900	6,900	2.60%	—	11,100	5,400
彦根市	6.83%	—	26,000	18,500	2.47%	—	9,100	6,600	2.10%	—	9,700	5,100
長浜市	5.86%	—	23,400	17,000	2.47%	—	9,700	7,100	2.21%	—	11,400	5,700
近江八幡市	7.10%	—	26,800	20,400	2.63%	—	9,000	7,400	2.26%	—	8,700	4,800
東近江市	6.00%	—	24,000	17,700	2.50%	—	9,600	7,200	2.20%	—	11,500	5,900
草津市	6.00%	—	25,100	17,900	2.50%	—	9,300	7,000	2.10%	—	10,700	5,500
守山市	5.20%	—	22,500	16,700	2.20%	—	9,100	7,000	1.90%	—	9,900	4,700
栗東市	6.20%	—	25,400	18,200	2.25%	—	10,100	7,500	1.77%	—	11,100	5,800
野洲市	6.71%	—	29,084	21,344	2.27%	—	9,713	7,128	2.22%	—	11,425	5,703
湖南市	6.40%	—	26,200	19,200	2.20%	—	8,900	6,800	1.90%	—	9,900	4,900
甲賀市	6.80%	—	23,600	20,000	2.40%	—	7,500	6,300	2.10%	—	9,600	6,600
高島市	7.10%	—	26,100	19,600	2.60%	—	9,400	7,000	2.40%	—	10,700	5,600
米原市	5.45%	—	22,400	16,000	2.45%	—	9,900	7,000	2.19%	—	11,400	5,700
日野町	6.00%	5.25%	20,300	18,900	2.50%	2.60%	8,500	8,100	1.35%	3.55%	9,000	5,100
竜王町	5.50%	5.00%	25,100	19,100	2.30%	2.00%	9,800	7,500	2.10%	3.00%	11,200	5,700
愛荘町	5.91%	—	23,000	17,000	2.53%	—	9,500	7,000	2.11%	—	12,000	5,000
豊郷町	5.93%	7.62%	21,000	16,500	2.53%	3.19%	8,900	7,000	2.35%	4.00%	11,100	5,700
甲良町	6.10%	11.50%	22,000	18,000	2.10%	4.10%	8,000	6,000	2.00%	1.80%	9,000	5,000
多賀町	6.27%	—	26,200	18,400	2.55%	—	10,600	7,400	2.07%	—	10,300	5,300

## ■ 国民健康保険料の仕組み（保険料の区分）

○ 前ページに各市町の保険料率を掲載しましたが、国民健康保険料率は、協会けんぽや会社の健康保険組合、共済組合の保険料と比較すると、かなり複雑な構成となっています。以下にご説明します。

○ まず、保険料は、次の3つの区分に分かれています。

医療給付費分	保険給付費（4ページ参照）を支払う財源のために徴収する保険料
後期高齢者支援金分	後期高齢者支援金（〃）を支払う財源のために徴収する保険料
介護納付金分	介護納付金（〃）を支払う財源のために徴収する保険料

○ さらに、保険料は、次の4つの算定基礎に分かれています。

所得割保険料	世帯の所得額に率を乗じて算定する保険料
資産割 〃	世帯の資産額に率を乗じて算定する保険料（ただし、将来的には本県では使用しない方針）
均等割 〃	被保険者1人ごとに〇〇円と算定する保険料
平等割 〃	1世帯ごとに〇〇円と算定する保険料

## ■ 国民健康保険料の仕組み（実際の保険料の額）

○ 前ページの説明を踏まえ、8ページに掲載する、平均的な保険料の草津市が実際にどの程度の金額になるかを説明します  
 ＜事例世帯＞

- ・ 40歳代夫婦および子ども1人の計3人世帯
- ・ 所得は世帯主の給与収入350万円のみ（課税所得は194万円）
- ・ 資産はなし（固定資産税額0円）

	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	194万円 × 6.00% = 116,400円	194万円 × 2.50% = 48,500円	194万円 × 2.10% = 40,740円
資産割	(使用していない)	(使用していない)	(使用していない)
均等割	25,100円 × 3名 = 75,300円	9,300円 × 3名 = 27,900円	11,100円 × 2名 = 21,400円
平等割	17,900円 × 1世帯 = 17,900円	7,000円 × 1世帯 = 7,000円	5,500円 × 1世帯 = 5,500円
合 計	209,600円	83,400円	67,640円
	<b>360,640円</b>		

※ 低所得世帯や未就学児にかかる保険料軽減制度がありますので、実際の保険料はもう少し低額となります  
 保険料軽減制度の説明は、ここでは省略させていただきます

## ■ 標準保険料について

8～10ページにて国民健康保険料の仕組みをご説明しました  
ここで、標準保険料とは何か、ご説明します

### ■ 標準保険料とは

- ・ 国民健康保険は、平成30年度から都道府県が中心となって財政運営することとなりましたが、実際の保険料は、現在も各市町が決定することとなります
- ・ 標準保険料とは、市町ごとの標準的な保険料を県が示すもので、具体的には、翌年度の医療給付費などの歳出がどの程度となるか、また、国交付金等の歳入がどの程度となるかなどを、県が推計して算定します
- ・ 各市町は県の示す標準保険料を参考として実際の保険料を決定しますが、標準保険料はあくまでも参考ですので、各市町はこれと合わせる義務はなく、異なる保険料を設定することができます
- ・ それでは、標準保険料は何のために算定するかといいますと、県が標準保険料を示すことで、市町が決定した保険料の妥当性を判断する目安となりますので、これにより、国保の財政運営や保険料決定の透明性を確保しようというものです

## ■ 納付金・標準保険料の算定方法について

最後に、「納付金」や「標準保険料」をどのように算定するか、手順を説明します

- 右の図は、4ページでご説明しました、本県の国保事業の歳出です
- 納付金および標準保険料を算定するためには、まずは、次年度においてどの程度の歳出が必要になるか推計します（右の図の金額がどの程度になるか推計）
- はじめに、保険給付費は、本県の被保険者（約27万人）の医療費ですので、次の手順により次年度の医療費を推計します
  - ・ 次年度の被保険者数を推計します（各年齢層の増減率を基に推計）
  - ・ 次年度の一人当たり医療費を推計（直近年の増減率等を基に推計）
  - ・ 被保険者数 × 一人当たり医療費 = 次年度の医療費総額
- 次に、後期高齢者支援金や介護納付金は、国が推計に必要な単価や人員数など（これらを係数といいます）を示しますので、これをもとに推計します
- 以上の手順により次年度の歳出総額を推計します  
ここでは仮に、次年度に必要な歳出は1,150億円と推計されたとします

歳出合計 1,150億円	
保険給付費（普通交付金）	900億円
後期高齢者支援金	160億円
介護納付金	55億円
その他事務事業費	35億円


## ■ 納付金・標準保険料の算定方法について

- 次に、歳出1,150億円を賄うための歳入を推計します
- 右の図は、5ページでご説明しました、本県の国保事業の歳入です
- 歳入の推計では、前期高齢者交付金や療養給付費負担金などの国等からの交付金を、一つひとつ推計していきます
- 具体的には、次のような方法で見込み額を推計します
  - ・ 次年度の見込み額そのものを国が示すもの
  - ・ 推計に必要な単価などを国が示し、それに基づき県が算定するもの
  - ・ 県が独自に推計するもの
- これらを推計したあと、歳出1,150億円を賄うために残り足りない部分が市町から集める納付金の額となります
- ここでは仮に、右の図のとおり、市町から集める納付金は350億円とします

歳入合計 1,150億円		
その他の交付金 70億円	療養給付費負担金 210億円	前期高齢者交付金 410億円
納付金 350億円	財政調整交付金 75億円	
	都道府県繰入金 55億円	

## ■ 納付金・標準保険料の算定方法について

- 県全体で必要な納付金は、仮に、350億円と算定されました
- 次に、この350億円を19市町で按分する必要がありますが、それは6ページに説明したとおりです
- 仮にA市の納付金は80億円に算定されたとします
- A市は、納付金80億円を県に支払うために必要な財源を保険料で集めなくてはならないということです
- しかしながら、A市には国等からの交付金があります（3ページの⑨）
- これらを推計し、仮に8億円と推計されたとします
- 80億円から8億円を差し引いた72億円が、A市が保険料で集めなければならない額ということです
- 最後に、72億円を収納率で割ります  
A市の収納率が95%とすると  $72\text{億円} \div 95\% = 75.8\text{億円}$
- 収納率で割る理由は、保険料を72億円と設定すると、実際には  $72\text{億円} \times 95\% = 68.4\text{億円}$ しか集まらず、歳入不足となるからです
- 75.8億円と設定すると、ちょうど72億円が集まることになります

歳入合計 1, 150億円		
その他の交付金 70億円	療養給付費負担金 210億円	前期高齢者交付金 410億円
納付金 350億円	財政調整交付金 75億円	
	都道府県繰入金 55億円	
		
A市の納付金 80億円		
国等の交付金 8億円	保険料必要額 72億円	

## ■ 納付金・標準保険料の算定方法について

以上により、次年度のA市の保険料は75.8億円と設定されました

県は、ちょうど75.8億円が集まるように、A市の標準保険料率を設定します

A市の標準保険料率（内容は架空のものです）

	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
均等割	25,000円	9,800円	11,500円
平等割	17,800円	7,000円	5,300円
所得割	7.00%	2.9%	2.5%
資産割	(使用せず)	(使用せず)	(使用せず)